

福井県行政コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

項目区分		金額	行政コストに占める割合
1	(1) 人件費	118,113	31.0%
	(2) 退職給与引当金繰入等	7,192	1.9%
	計	125,305	32.9%
2	(1) 物件費	19,325	5.1%
	(2) 維持補修費	2,176	0.6%
	(3) 減価償却費	99,572	26.2%
	計	121,073	31.9%
3	(1) 扶助費	5,833	1.5%
	(2) 補助費等	58,747	15.4%
	(3) 繰出金	612	0.2%
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	40,248	10.6%
	計	105,440	27.7%
4	(1) 災害復旧事業費	13,179	3.5%
	(2) 公債費(利子分のみ)	15,434	4.0%
	(3) 不納欠損額	134	0.0%
	計	28,747	7.5%
行政コスト A		380,565	100.0%
1	使用料・手数料等	23,422	6.2%
2	国庫支出金	67,785	17.8%
		(268,762)	(70.6%)
3	一般財源	240,184	63.1%
		(359,969)	
収入計 B		331,391	
正味資産国庫支出金償却額 C		37,859	
		(17,263)	
差引(一般財源等増減額) B-A+C		△ 11,315	

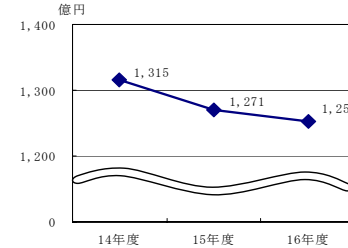
※ ()書きは交付税の不足分として発行された臨時財政対策債を一般財源に加算した場合の数値である。

【人にかかるコスト】

人にかかるコストには、職員の人件費と退職給与引当金繰入金を計上しています。

退職給与引当金繰入金とは、当該年度の退職給与引当金の額です。

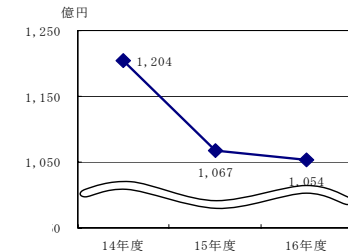
人員削減などの理由により、ここ数年減少しており、コストに占める割合も同様に減少しています。



【移転支出的なコスト】

移転支出的なコストには、扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費の補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転(支出)された後に行政サービスとしての効果が発生します。

平成15年度は、前年度に比べ小浜線電化やえちぜん鉄道開業のための補助金の減少などで大きく減少しましたが、平成16年度は微減となっています。

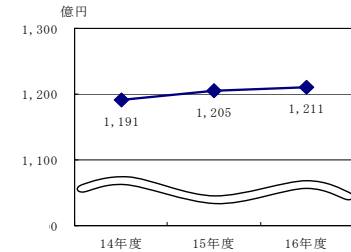


【物にかかるコスト】

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、需用費、委託料など消費的性質の経費のことです。

減価償却費は、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

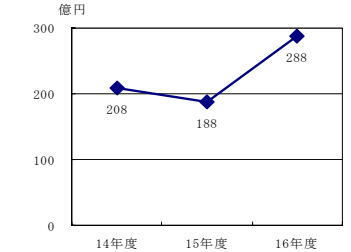
有形固定資産の累積による減価償却費の増加により微増傾向にあります。



【その他のコスト】

その他のコストには、災害復旧費、公債費の利子、不納欠損額を計上しています。

平成16年度は、福井豪雨災害により災害復旧費が大きく伸びたため増加しています。



コストの構成比較(年度別)

